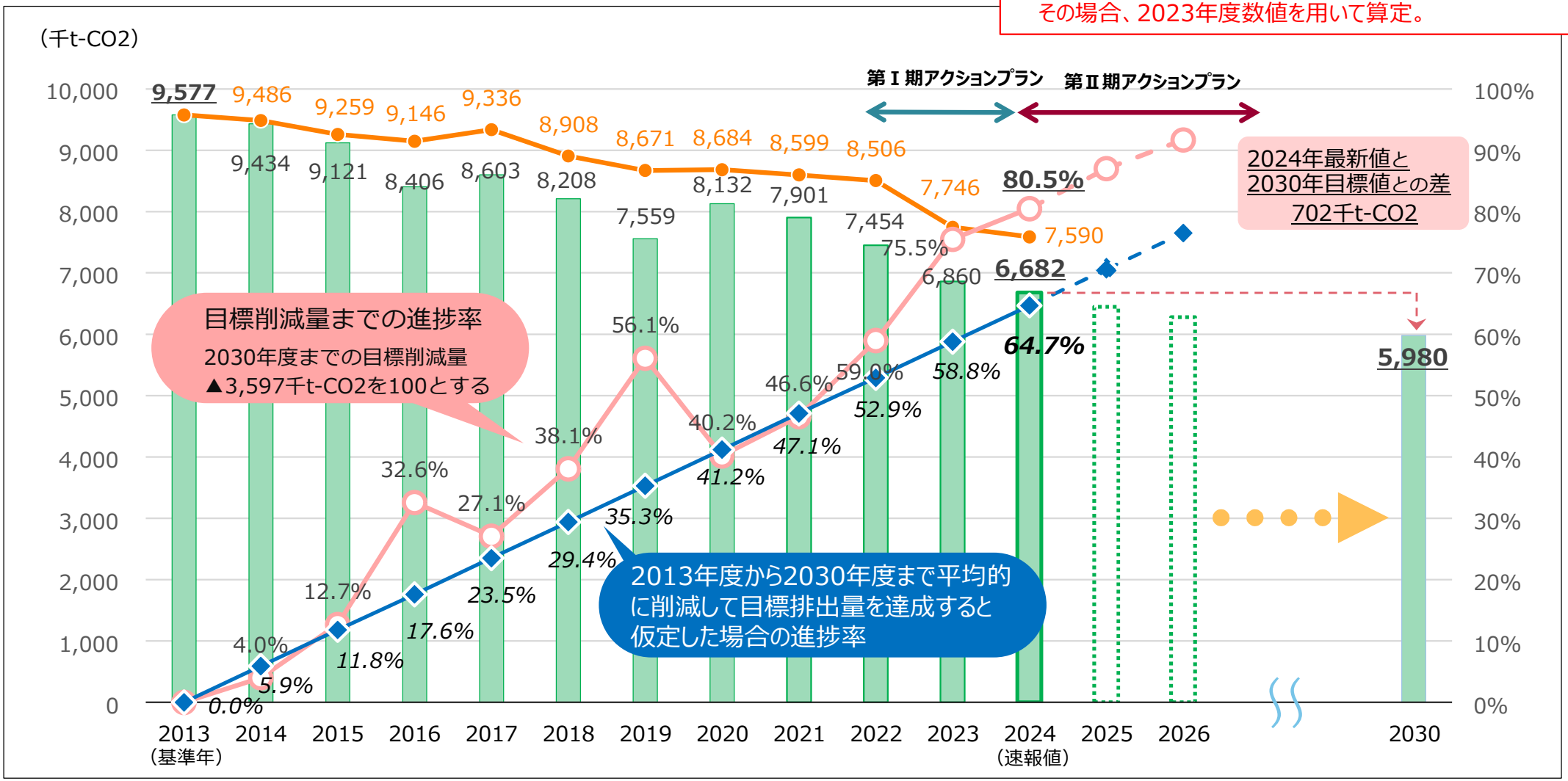
高知県の温室効果ガス排出量等の状況（速報値）

資料２

①高知県内の温室効果ガス総排出量の推移

※2024年度排出量の算定基礎となる統計において、現在、2024年度数値が公表されていない統計が複数存在。その場合、2023年度数値を用いて算定。



②高知県内の温室効果ガス総排出量の内訳

○は、2024年度の目標削減量までの進捗率が、2024年度の時点の目標進捗率64.7%を上回っている
△は、2024年度の目標削減量までの進捗率が、2024年度の時点の目標進捗率64.7%を下回っている
×は、2024年度の排出量が基準年度である2013年度を上回っている

単位：千t-CO2

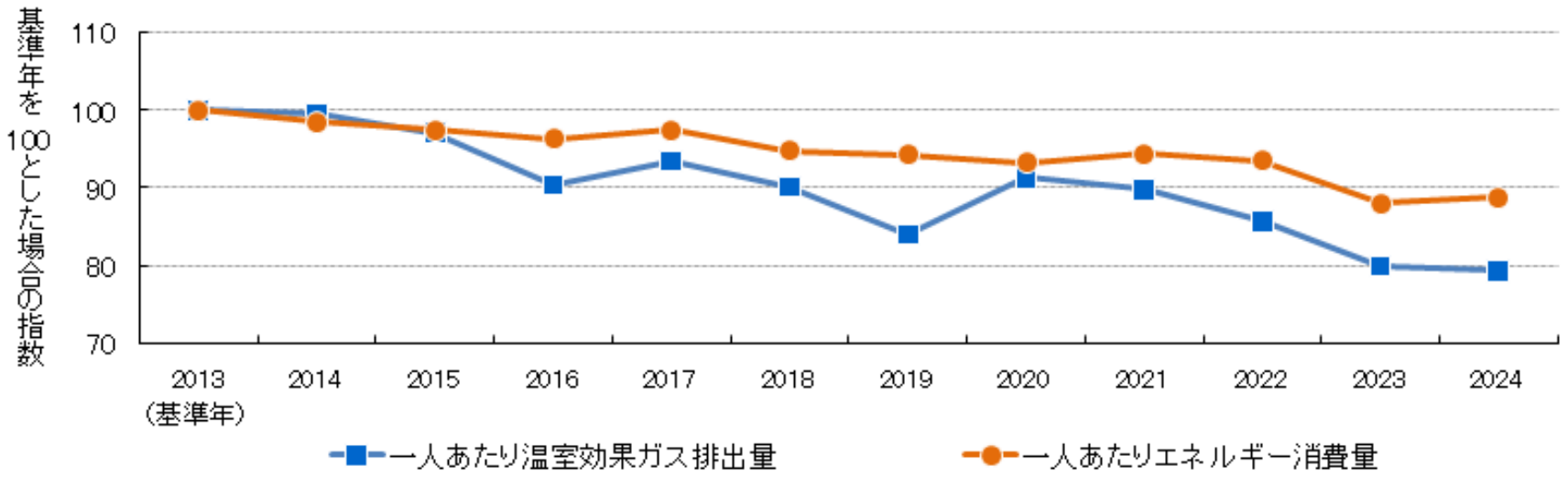
	部門	基準年度 2013年度 排出量	2023年度 排出量	最新値（暫定値） 2024年度 排出量（目標削減量までの進捗率）	進捗状況	2025年度 予測排出量（目標削減量までの予測進捗率）	目標年度 2030年度 目標排出量	分析
エネルギー起源	**産業**	2,653	1,929	**1,909**（131.4%）	○	**1,889**（135.0%）	2,087	• 順調に削減が進んでおり、目標排出量を達成したが、経済発展に伴う排出増に留意が必要
	業務その他（商業・サービス・事業者等）	1,471	816	**809**（56.3%）	△	**802**（56.9%）	296	• 省エネの浸透や再エネの普及等により、減少傾向が続いている
	家庭	1,421	736	**716**（62.1%）	△	**696**（63.9%）	286	• エネルギー使用量は全体として、緩やかな減少傾向が続いているが、2019年度以降停滞 • 省エネの浸透や再エネのさらなる普及等が必要
	運輸	1,412	1,124	**1,107**（76.8%）	○	**1,090**（81.1%）	1,015	• 電動車の普及にあわせて削減が続いている • 今後の経済発展に伴う輸送での排出増に留意が必要
	エネルギー転換	–	80	**69**（105.6%）	○	**0**（-%）	70	• 2021年度から算定開始 ※2025年度以降、該当事業なし
非エネルギー起源	**廃棄物**	151	104	**94**（86.4%）	○	**84**（101.5%）	85	• 一般廃棄物、産業廃棄物（廃油・廃プラスチック）いずれも増加傾向であり、3Rの徹底等による廃棄物量削減を推進。また、産業廃棄物は算定方法を見直し
	工業プロセス	1,799	1,526	**1,455**（172.9%）	○	**1,384**（208.5%）	1,600	• 今後、技術革新等によるさらなる削減が期待される
	その他温室効果ガス	670	545	**523**（115.7%）	○	**501**（133.1%）	543	• 今後、家庭用エアコン等でのノンフロン機器の普及による削減が見込まれる
	合計	9,577	6,860	**6,682**（80.5%）	○	**6,446**（87.0%）	5,980	

総括

アクションプランに基づく省エネ化等の取組の成果や再エネ等の普及、エネルギー価格高騰への対応により、排出量は全体的に減少傾向にある
2030年度の中期目標達成・カーボンニュートラルの実現のためには、各分野での省エネ・再エネ導入推進に向けてより一層の取組強化が必要

③温室効果ガス排出量に関する指標の推移

県民一人あたりの温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の推移



県内総生産と温室効果ガス排出量の推移

※2024年度の県内総生産は未公表のため、
2023年度数値を用いて算定

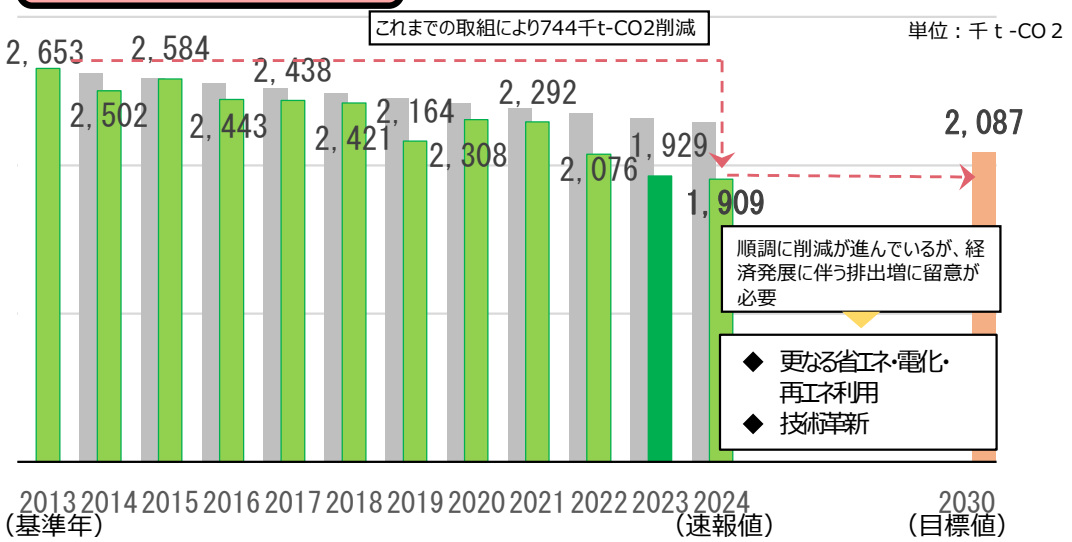


各部門ごとの推移

凡例
- 目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少し、目標値を達成すると仮定した際の各年度の数値）
- 実績排出量

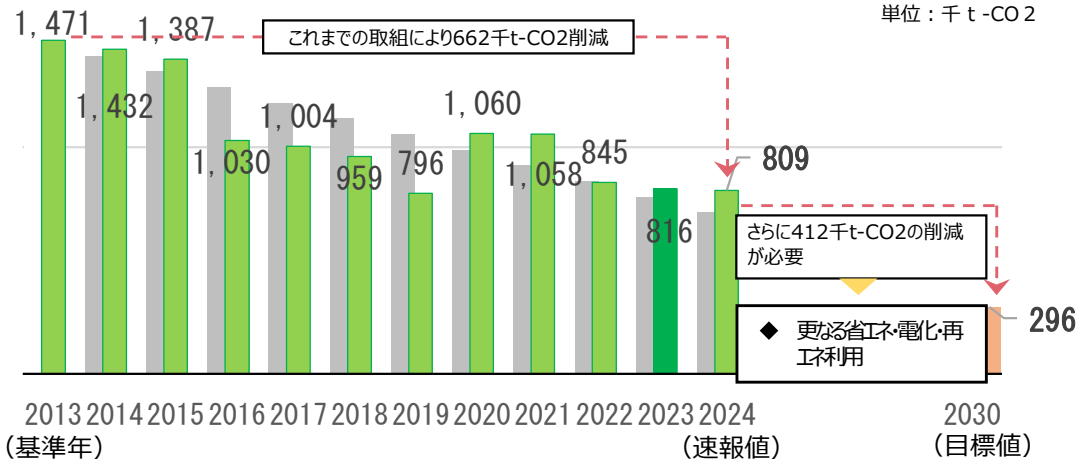
産業部門

2030目標：2013年度比▲21.3%

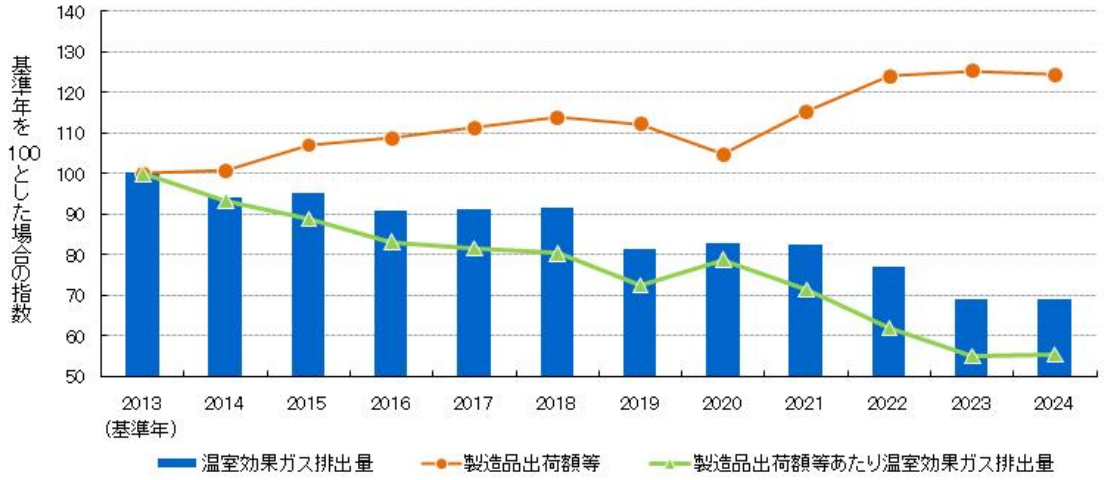


業務その他部門

2030目標：2013年度比▲79.9%



製造品出荷額等あたりの温室効果ガス排出量



県内総生産あたりのエネルギー消費量

※2024年度県内総生産は未公表のため、2023年度数値を用いて算定



今後の対応方針

短期（～2027）：エネルギー消費量の見える化や、設備の省エネ化・高効率化、自家消費型太陽光発電の導入促進

中・長期（～2030）：工場やオフィスビルなど建造物の省エネ化、製造工程や流通工程の見直し、エネルギー消費量のさらなる削減に向けた取組の促進

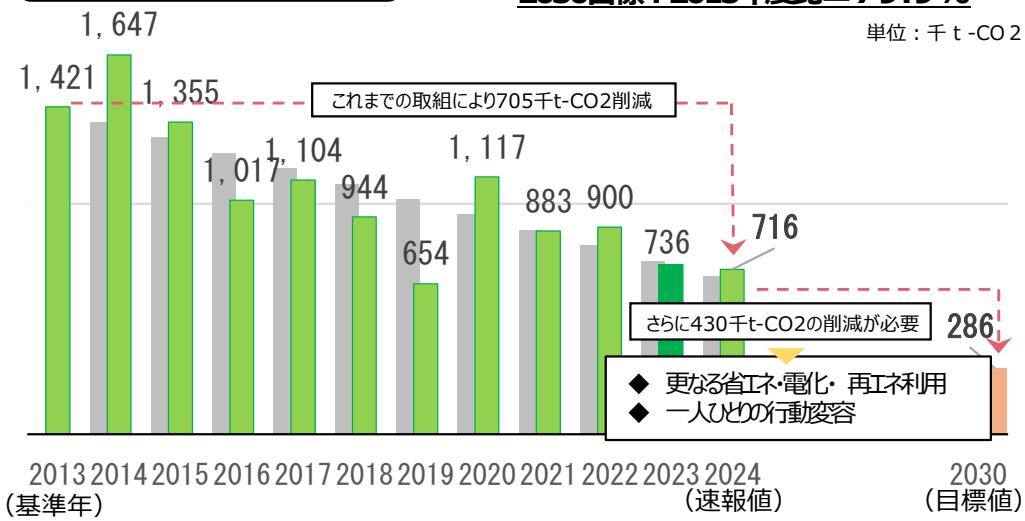
各部門ごとの推移

凡例
- 目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少し、目標値を達成すると仮定した際の各年度の数値）
- 実績排出量

家庭部門

2030目標：2013年度比▲79.9%

単位：千ｔ-CO２



県内世帯あたりのエネルギー消費量

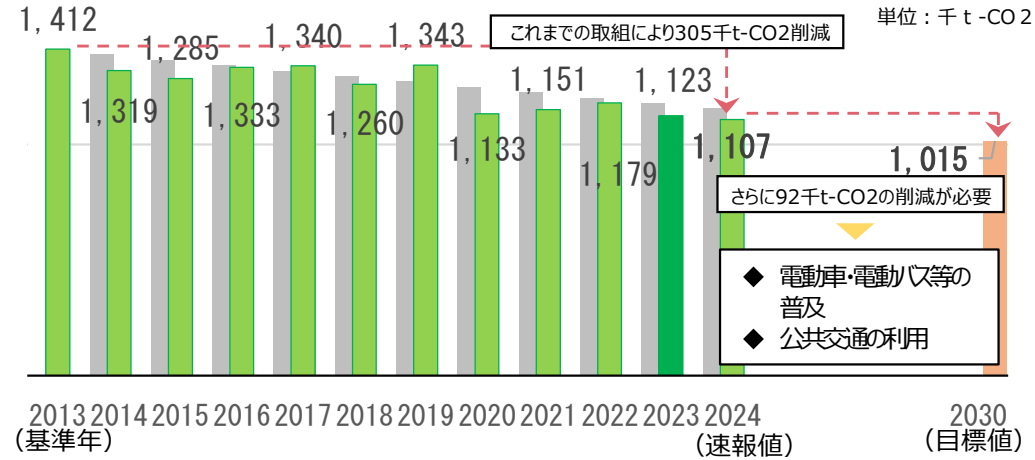


今後の対応方針
短期（～2027）：家庭や日常生活でできる省エネの取組の浸透に向けた啓発の推進、住宅への太陽光発電導入を促進
中・長期（～2030）：住宅への太陽光発電導入に加え、集合住宅を含む住宅の断熱化・省エネ化、エネルギー消費量のさらなる削減に向けた取組を促進

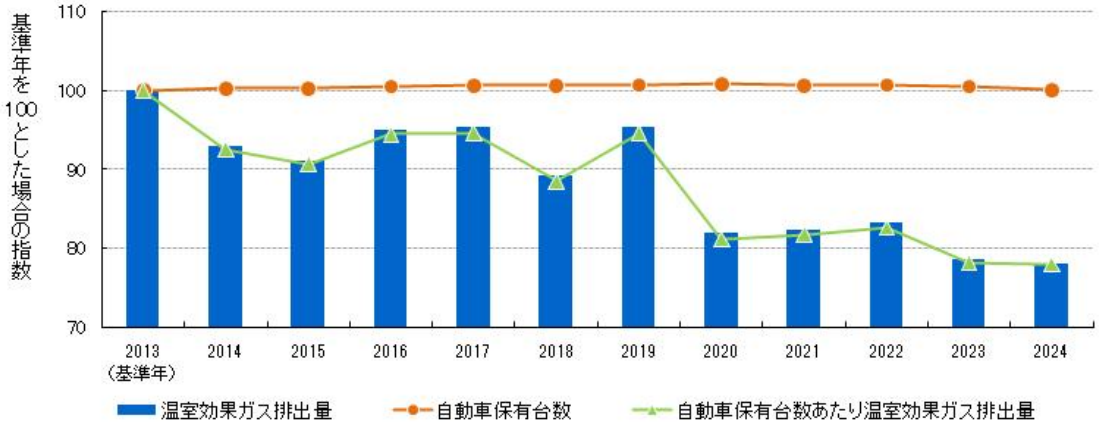
運輸部門

2030目標：2013年度比▲28.1%

単位：千ｔ-CO２



県内自動車保有台数あたりの温室効果ガス排出量



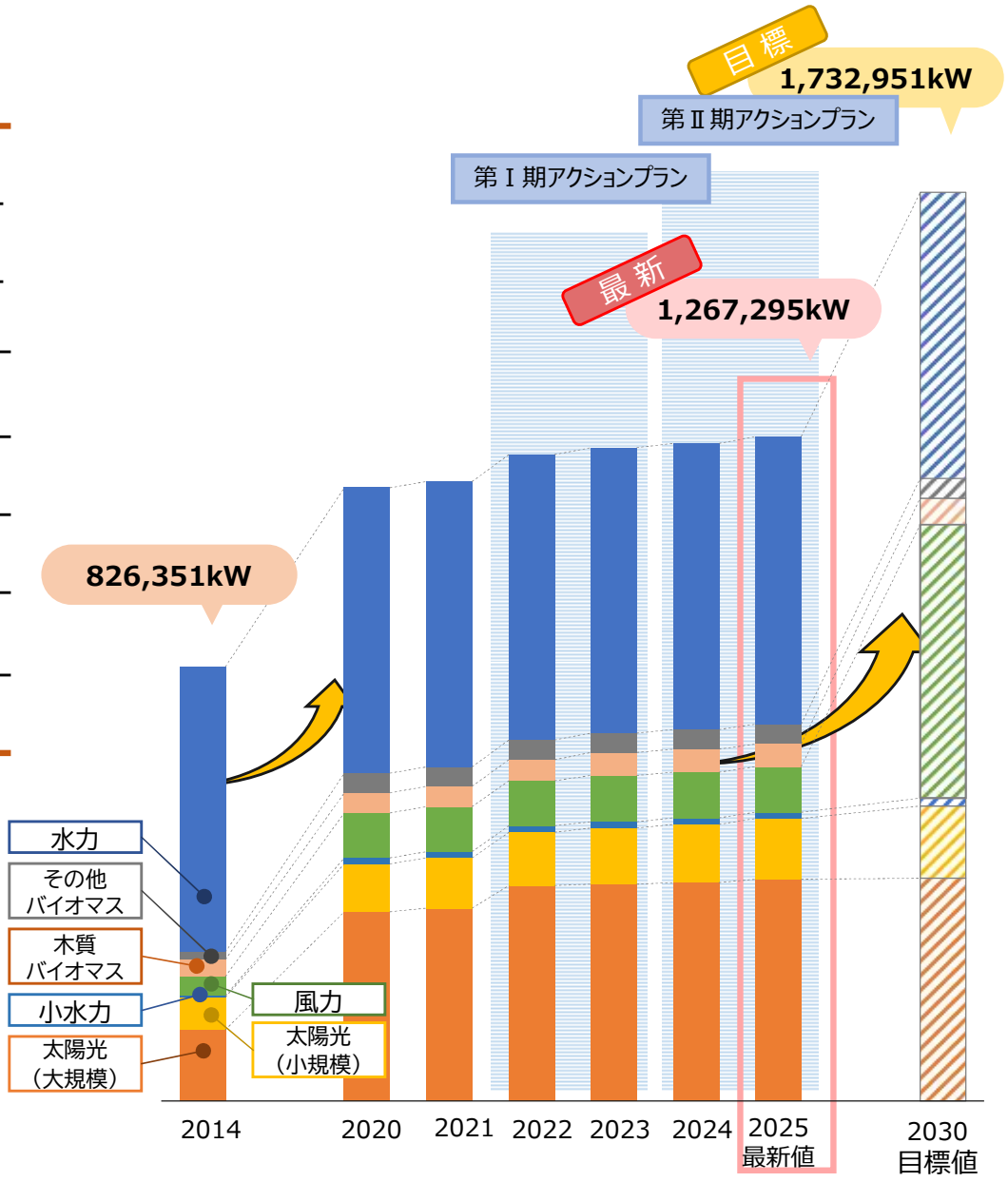
今後の対応方針
短期（～2027）：公共交通機関の利用促進、自家用車や社用車の電動車普及に向けた取組を推進
中・長期（～2030）：自家用車・社用車・公共交通機関の電動化・再エネ利用や物流部門の電動化を促進

④再生可能エネルギーの導入状況

◇ 再生可能エネルギーの導入状況（設備容量（kW））

	2014年度	2025年度 最新値	2030年度 目標	2025年度時点 目標達成率
太陽光発電	199,130	542,040	566,118	95.7%
うち大規模（事業所等）	136,710	425,521	427,288	99.6%
うち小規模（住宅用）	62,420	116,519	138,830	83.9%
小水力発電	3,509	4,053	4,909	82.6%
風力発電	36,150	87,935	525,116	16.7%
木質バイオマス発電	32,955	44,011	50,453	87.2%
その他バイオマス発電	7,357	37,606	37,605	100%
水力発電	547,250	551,650	548,750	100.5%
合計	826,351	**1,267,295**	**1,732,951**	73.1%

＋ 53.4% うち78%が太陽光発電

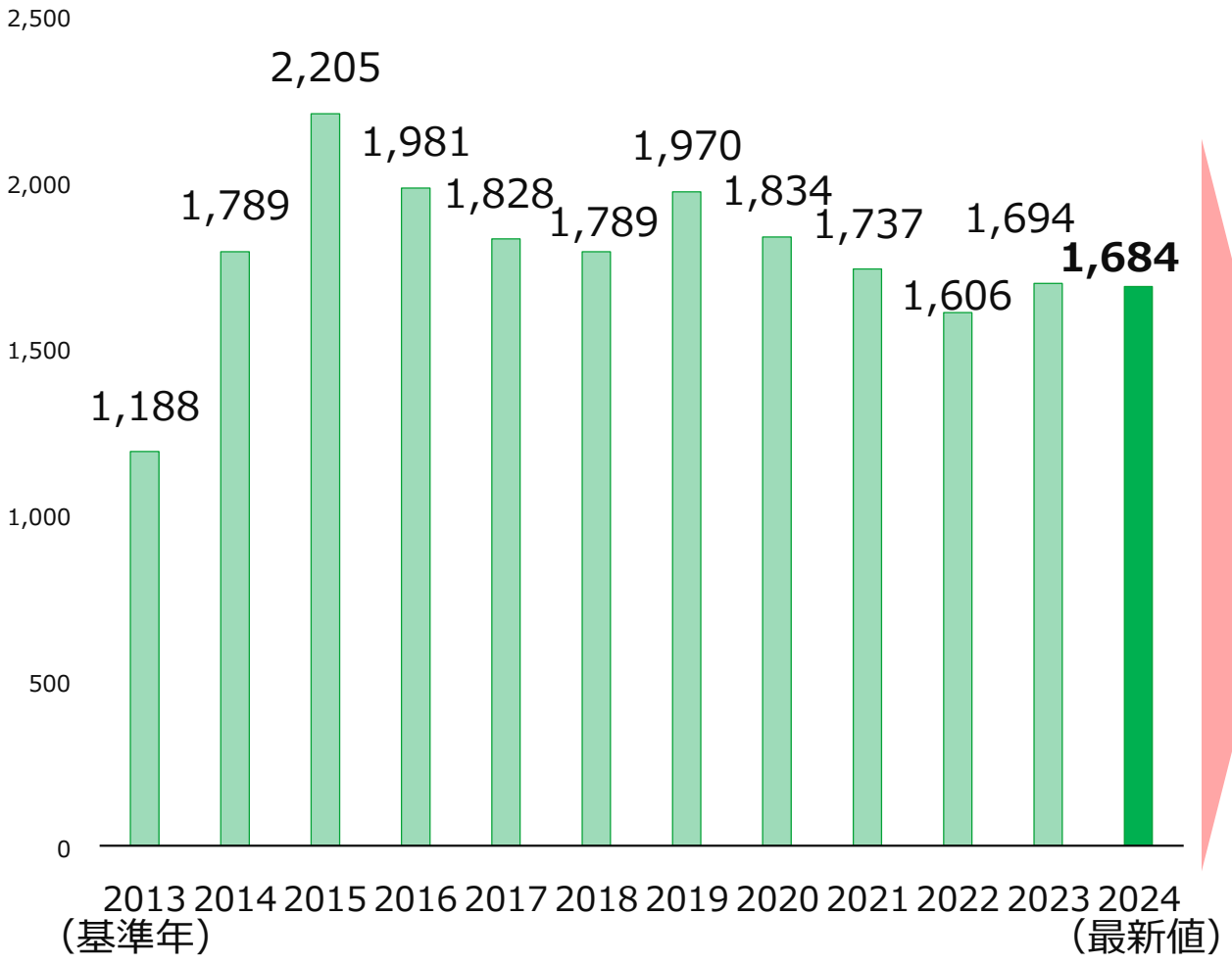


- ◆ アクションプランの取組開始後、太陽光発電については、導入量が大きく増えており、2030年度目標を上回るペースで伸びている
- ◆ 風力発電の導入量は、現在計画中の設備の運転開始時に大きく伸びる見込みであるものの、一部事業については、計画変更があったこと等により、目標導入量を下回る可能性がある
- ◆ 県内でも再エネの出力制御件数が増加していることも踏まえ、今後も、比較的短期間で導入することができる事業者用・住宅用の太陽光発電を中心に、市町村とも連携し、導入促進に向けた取組を進めていく

⑤県内の森林吸収量の推移

県内の森林吸収量の推移

単位：千t-CO2

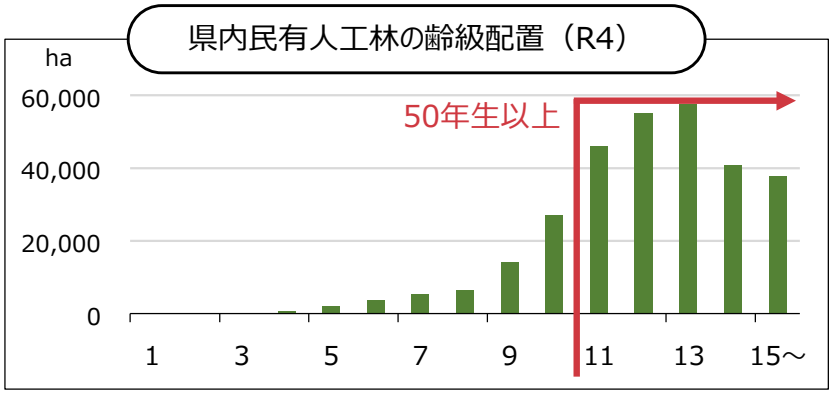


※ 県内の森林吸収量については、県独自で算定することが困難であることから、**国の推計データを活用**。

今後の推移のポイント

ポイント①

◆ 森林における高齢林の割合が増えるため、引き続き、森林資源の再生産の促進（伐採後の**再造林率の向上**）や**適切な森林整備などにより吸収量の維持**を図っていくことが必要。



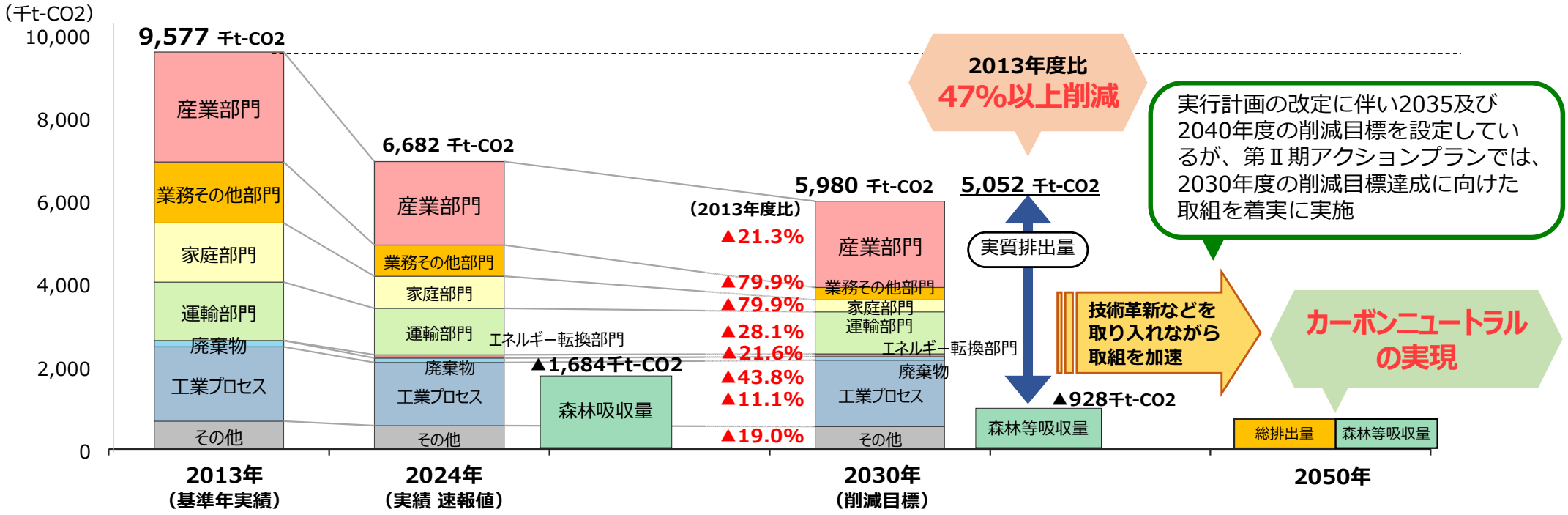
ポイント②

◆ 国では、これまでスギやヒノキなどの植栽木の森林簿データに基づき推計を行ってきたが、**2025年度吸収量の算定以降**、推計基礎を**全ての立木を測定する標本調査(NFI)データに変更する**予定であり、今後、吸収量への影響が見込まれる。

⑥ 2030（令和12）年度削減目標に対する今後の見通し

◆ 2050（令和32）年のカーボンニュートラルの実現に向けて、令和４年３月に高知県脱炭素社会推進アクションプランを策定し、**2030（令和12）年度の温室効果ガスの実質排出量（※）**を2013（平成25）年度比で**47%以上削減**するよう取組を進めてきた。

【※実質排出量：排出量－吸収量】



※国の削減目標において「グロス・ネット方式」（基準年度は排出量のみをカウントし、以降の実績においては吸収量分を差し引く計算方法）が採用されていることから、本県の削減目標においてもグロス・ネット方式を採用。

現状

◆ **2030年度の実質排出量の目標である5,052千t-CO2に対して、2024年度速報値において実質排出量4,998千t-CO2となり、2030年度目標を初めて単年度で達成。**

分析

◆ **排出量は目標に達していない**が、**吸収量が目標値を上回った**ことによるもの。

単位：千t-CO_2

区分	部門	【基準年度】2013（平成25）年度	【速報値】2024（令和6）年度		【目標年度】2030（令和12）年度	
		排出量	排出量	削減率	排出量	削減率
エネルギー起源	産業	2,653	1,909	▲28.0%	2,087	▲21.3%
	業務その他	1,471	809	▲45.0%	296	▲79.9%
	家庭	1,421	716	▲49.6%	286	▲79.9%
	運輸	1,412	1,107	▲21.6%	1,015	▲28.1%
	エネルギー転換	－	69	－	70	－
非エネルギー起源	廃棄物	151	94	▲37.7%	85	▲43.7%
	工業プロセス	1,799	1,455	▲19.1%	1,600	▲11.1%
	その他温室効果ガス	670	523	▲21.9%	543	▲19.0%
排出量合計		9,577	**6,682**	▲30.2%	**5,980**	▲37.6%
吸収量		－	**▲1,684**	－	**▲928**	－
合計		9,577	**4,998**	**▲47.8%**	**5,052**	**▲47.2%**

・排出量は目標まで702千t-CO_2の削減が必要
・吸収量は目標を756千t-CO_2上回る

実質排出量（排出量-吸収量）は目標を達成

現状に対する課題

◆**排出量は2030年度目標を達成しておらず、引き続き、排出量削減に向けた取組を推進していくべき状況**。

◆さらに、**国において森林吸収量の推計方法の変更が予定されており**、本県における吸収量に対して**どういった影響があるのか把握できないため、今後の吸収量を予測することが困難な状況。**

対応の方向性

目標の見直しについて、吸収量の推計方法の変更による影響を把握できた時点で判断していきたい。